

第8回 FISIM 検討委員会 議事要旨

1. 日時 平成19年7月30日(月) 10:00~12:15

2. 場所 中央合同庁舎第4号館 共用第4特別会議室(4階406号室)

3. 出席者

(FISIM 検討委員会委員)

井原委員長、作間委員、佐々木委員、高木委員、林委員、藤井委員

(常時出席者)

大森日本銀行調査統計局統計整備担当

(経済社会総合研究所)

黒田経済社会総合研究所長、広瀬経済社会総合研究所次長、飛田総括政策研究官、後藤総務部長、大脇国民経済計算部長、川崎上席主任研究官、長谷川企画調査課長、二村国民支出課長、二上国民生産課長、川島分配所得課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、三井地域・特定勘定課長

4. 議事

(1) 平成18年度請負調査の報告

(2) 今後の検討の方向について

(3) 統計法の改正について

(4) その他

5. 議事概要

【議題1について】

平成18年度「金融仲介サービスの新たな測定方法とSNAへの導入に関する調査」について事務局より報告(資料1)。

それに関して以下の質問があった。

○ ユーザーコストによる実質値の作成は今回の調査ではなかったようだがその理解でよいか。

⇒ 調査ではGDPデフレーター方式による他、需要項目別デフレーター方式での実質化まで行っているが、新規の物価指数を新たに検討ということまでは行っていない。

○ I-0(産業連関表)については、FISIMを入れる意味付けはあるのか。特別な取扱いをしなければならない構造のものは68SNAによる取扱いを考えるべきではないか。

⇒ 金融業についてのI-0(産業連関表)の作成自体は金融庁が行っている。現行の帰属利子で言えば、残高を基準に各産業に配分していたかと思う。

【議事2について】

今後の検討の方向について、検討のポイント（資料2）を事務局より説明。
それに関して、以下の議論があった。

- 実質化については、金融サービスの質が中間需要と最終需要とで異なるもの
ということであれば需要項目別デフレーターでもよい。これが中間需要と最
終需要とで同じであるならば GDP デフレーターでよいと思う。
- 実質化におけるイタレーションの必要性については、FISIM を含むデフレータ
ーでの計算が可能であるならばやってもよいと思うが、FISIM を含むものと含
まないものとあまり変わらないとの認識であり、特にイタレーションにこ
だわる必要はない。
- これまで EU 方式で95年以降掲載していたはずだが、今回の検討は対象期間
について見直すものか、よりベターなものについて一からということであれ
ば、元データについて具体的な内容を示して議論した方がよい。
⇒ 単純平均方式については、一つの検討項目として提示した。今回の調査は従
来の議論の延長線上での FISIM の試算である。
- 四半期化の議論であれば、使用できるデータはこれまでのものと異なること
になると思われるため、今使用しているデータの内容、方法を整理してから
行うべきである。
- 今回の調査報告や検討のポイント、四半期化については、テクニカルなところ
の議論を中心としているが、FISIM の原理について議論されるべきである。
- カナダの参照利子率で中間値をとるという方法は、マイナスの FISIM に対す
る一つの方法だと思われる。
- QE 推計については、回帰計算は最終的な方法としてできるだけ避け、現実の
データを用いるほうがよい。
- FISIM について参考試算値は公表しているが、満足いくものではなく、プラク
ティカルな点とフィロソフィカルな点とを検討していかなければならない。
また、80年代に FISIM がマイナスとなる点は、参照利子率の選択に問題が
あるのか、マーケットに問題があるのか判然としないということなど、引き
続き検討していかなければならない。

【議事3について】

統計法の改正について事務局より説明（資料4）。
それに関して、以下の議論があった。

- 国民経済計算作成基準については、どこまで詳細に定められるものなのか。
⇒ 具体的な推計手法やどのようなデータを使用するのかといった内容まで入る
ものではない。SNA 国連基準による表章形態などは入ってくるかもしれない。
- 国民経済計算調査会議の廃止後、統計委員会に承継されることになるとはど

のようになるのか。

⇒ 専門の部会などが組織され、引き続き検討を行っていただくことになろうか
と思う。

(以上)

※なお、本議事要旨は速報版のため事後修正の可能性があります。